

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	遺骨収集関連事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業課		吉田 和郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律 厚生労働省設置法第4条第1項第104の2 厚生労働省組織令第108条			関係する計画、通知等	平成28年度遺骨収集帰還等派遣費の国庫補助について (平成28年3月30日厚生労働省発社援0330第33号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先の大戦における戦没者の遺骨については、未だその多くが海外諸地域等に残されているため、それらの遺骨を迅速かつ着実に収集し、本邦へ送還することにより、戦没者遺族を慰藉することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦没者の遺骨収集は、昭和27年度から南方地域において開始され、平成3年度からは旧ソ連地域における抑留中死亡者についても遺骨の収集が可能になった。これまでに約34万柱の遺骨が収集され、陸海軍部隊や一般法人の引揚者が持ち帰ったものを含めると、海外戦没者約240万人のうちの約半数(127万柱)が送還されている。相手国の事情や海没その他の自然条件等により収集ができない地域等が残されているが、今後も現地政府などからの残存遺骨情報の収集に努め、遺骨収集を実施することとしている。相手国の事情により遺骨収集ができない国については、外務省と連携し遺骨収集の実現に向けて努力しているところである(一部補助事業 補助率 10/10 国の遺骨収集に対する協力者の旅費等を補助)。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,173	1,361	1,549	2,017	2,140		
	執行額	1,094	1,329	1,495					
執行率(%)	93%	98%	97%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度は遺骨収集等派遣について予算の計画数96回を着実に実施する。	遺骨収集等事業派遣の実施数	成果実績	回	75	97	88	-	-
			目標値	回	59	70	86	-	96
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	遺骨収集等派遣の実施数	活動実績	回	74	97	88	-		
		当初見込み	回	59	70	86	96		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:遺骨収集等事業派遣の執行額 Y:派遣回数	単位当たりコスト	百万円	14.6	13.7	16.9	21		
		計算式	X/Y	1,094百万円/75回	1,329百万円/97回	1,495百万円/88回	2017百万円/96回		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	遺骨収集等事業の民間委託の通年化(半年→通年)による遺骨収集帰還等委託費の増、及び職員旅費・委員等旅費、遺骨収集帰還等旅費、遺骨帰還等庁費、遺骨収集帰還等派遣費補助金の減					
	職員旅費・委員等旅費	2	1						
	遺骨収集帰還等旅費	90	78						
	遺骨収集帰還等庁費	1,653	1,545						
	遺骨収集帰還等委託費	246	515						
	遺骨収集帰還等派遣費補助金	26	0						
	計	2,018	2,140						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること(Ⅶ-3)							
	施策	戦没者遺骨収集事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること(Ⅶ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		遺骨収容又は送還を行った地域数	実績値	地域	12	16	14	-	-
			目標値	地域	12	12	14	-	14
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>戦没者の遺骨収集事業は、昭和27年度から南方地域で開始され、平成3年度からは旧ソ連地域での抑留中死亡者についても遺骨収容が可能となった。これまでに約34万柱の遺骨が収容され、陸海軍部隊や一般邦人の引揚者が持ち帰ったものを含めると、海外戦没者約240万人のうちの約半数(約127万柱)が送還されている。</p> <p>引き続き、未送還遺骨情報収集事業等によって得られた情報に基づき、着実かつ迅速に遺骨収容を実施する。また、相手国の事情により遺骨収容ができない国には、外務省と連携し遺骨収容の実現に向けて努力しているところである(一部補助事業 補助率 10/10)。</p> <p>これにより、戦没者遺族の慰藉につながるものである。</p>								
	改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	未だ多くの戦没者遺骨が海外に残されていることは、遺族感情はもとより、国民感情としても放置はできないものであり、本事業の実施は国民のニーズに応えるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	遺骨収集の取組については、国の責務として国の主体により行われるものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	遺骨の帰還を待ち望む戦没者遺族を慰藉するために最も効果的な手段である。遺族の高齢化も進んでおり、優先して実施すべき事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札、公募選定を実施し、競争性の確保に努めているが、外国での調達、硫黄島での事業について、予算決算及び会計令に基づき随意契約を行っている。 なお、一者応札となった契約については、 ・沖縄戦没者遺骨調査・収容作業一式 ・厚労省だけではなく、沖縄県のHPでの周知 ・遺骨収集事業の実施に係る通訳等業務 ・公告期間の延長、翻訳の想定分量の見直し、前回資料要求のあった業者に対する声かけを行い、競争性の確保に努める。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実績を踏まえ、必要な経費について見直しを行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施にあたり必要なもののみに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海外での事業となることから、事前に現地状況を把握することにより、必要最小限の調達をする等工夫している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外務省、防衛省など関係省庁と連携し、円滑な事業実施につとめ、目標以上の遺骨収集事業を実施している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	遺骨収集は、相手国や関係者からの情報を精査し、計画的に実施されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	達成できている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた情報に基づき、政府の遺骨収集団を派遣し、本邦への遺骨の送還を行っている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		以下のとおり、遺骨情報の収集→収容→ご遺族への伝達等という一連の取組となっており、役割分担されている。 ①海外未送還遺骨情報収集事業 ↓〔国内外において遺骨の情報を収集する〕 ②遺骨収集関連事業 ↓〔①で得られた情報をもとに収容を行う〕 ③遺骨伝達等事業 〔②で収容された遺骨について、御遺族への伝達や身元未判明遺骨の千鳥ヶ淵戦没者への納骨を行う。〕	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省社会・援護局	709	海外未送還遺骨情報収集事業			
	厚生労働省社会・援護局	711	遺骨伝達等事業			
点検・改善結果	点検結果	遺骨収集事業の実施状況を見ると、当初見込み以上の遺骨収集派遣事業を行い、遺骨収集の促進に努めている。また、平成23年度より、可能な限り競争的な選定となるよう補助金の交付対象を公募により選定する方式へ改めている。				
	改善の方向性	平成27年度においても見込み以上の遺骨収集事業を行い遺骨収集の促進に努めている。引き続き、相手国の理解を得つつ、関係府省との連携を図るとともに、必要な経費を精査し遺骨収集事業を実施していくこととする。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎 武彦)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通	引き続き、適正な執行等に努めてまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	460	平成23年度	418・0065	平成24年度	364・0909	/
平成25年度	729	平成26年度	727	平成27年度	743	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成27年度実績額】

厚生労働省 1,495百万円

国内での支出

【事務委託】

A. 沖縄県 19百万円

沖縄県において遺骨収集、情報収集、戦没者墓苑の清掃等を行う。

【一般競争入札】

B. 民間団体等 2者
7百万円

沖縄の遺骨収集事業・海外資料の翻訳を行う。

【随意契約(企画競争・少額・その他)】

C. 民間団体 20者
1,269百万円

遺骨収集に必要な重機や車両の借上等を行う。

【補助金】

D. 遺族・戦友団体等 7者
47百万円

国の遺骨収集に対する協力者(遺骨情報提供者、抑留経験者等)を集め、国の遺骨収集に派遣する。

【諸謝金】

E. 遺骨収集協力者 2者
0.4百万円

遺骨収集に同行した有識者等に対する謝金

【随意契約(その他)】

F. 海外手配会社等 204者
77百万円

遺骨収集に必要な重機や車両の借上等を行う

遺骨収集事業に係る事務費 76百万円
・遺骨収集事業派遣旅費、慰霊事業派遣員に係る経費等

海外での支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 沖縄県			B.(株)ディ・アンド・ワイ		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	雑役務費	沖縄戦没者墓苑清掃、戦没者遺骨情報収集等経費	15	雑役務費	海外資料調査による所得資料翻訳業務	4
	賃金	遺骨収容人夫賃	3			
	その他	消耗品、旅費等	1			
	計		19	計		4
	C.(株)鹿島建設			D.(一財)日本遺族会		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	雑役務費	硫黄島掘削調査に必要な重機・車両等の借上等	1,244	補助金	遺骨収集協力者への旅費補助	17
	計		1,244	計		17
E.百万円を超える支出がないため省略			F. PNG JAPAN			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
			損料及び借料	遺骨収集に要する車両借上・通訳料等	23	

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	沖縄県において遺骨情報の収集や戦没者墓苑の清掃を行う	19	随意契約 (その他)	-	100%	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	海外資料調査による所得資料翻訳業務	4	一般競争入札	5	48%	
2	(有)ティガナー	3360002014026	沖縄戦没者遺骨調査・収容作業一式	3	一般競争入札	1	97%	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鹿島建設	8010401006744	硫黄島における掘削調査に必要な重機・車両等の借上等	1,244	随意契約 (その他)	-	100%	当該業者が硫黄島唯一の在島業者であり、また硫黄島には港湾設備等がないことから、重機の輸送が困難であるため。
2	(株)オスカー・ジャパン	1012401012233	遺骨収集事業の実施に係る通訳等業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(株)日本翻訳センター	4010001033721	英語資料の翻訳業務	4	随意契約 (少額)	-	100%	
4	小笠原村	6000020134210	硫黄島遺骨収集に必要な重機等の借上	3	随意契約 (その他)	-	100%	
5	(株)スカパーJSAT	7010401072259	硫黄島衛通通信インターネット接続の利用	2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(株)日本旅行	1010401023408	大型バスの借上等	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	資料のデジタル化業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)東京地図研究社	7012401001123	地図ソフトウェア購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
9	大和リース(株)	4120001077476	沖縄戦没者遺骨の鑑定作業用ユニットハウス借上一式	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
10	国家公務員共済組合連合会	2010005002559	会場等借上げ	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

